

議案第 1 号・議案第 2 号

平成 2 8 年度収支決算報告の概要

平成 2 8 年度の決算報告の承認を求めるに際し、各予算の執行状況を判断するため、その概要を述べ、参考に供したい。

(1) 一般会計の収支決算について

① 収入について

事業活動収入における予算と決算の差額は、金 4, 6 5 9, 1 8 1 円であり、執行率は 1 0 6 . 2 % で、予算額を 6 . 2 % 超過した。投資活動収入における予算と決算の差額は、金 5, 0 0 0, 0 0 0 円で、執行率は 0 % である。

昨年度は、他司法書士会から本会への変更の登録など鹿児島県の平成 2 7 年度試験合格者以外の入会が多く、入会者数が予想を大きく超えたため、入会金収入や会費収入、加盟団体補助及び交付金収入において予算を超過した。また、用紙や徽章の販売収入、補助者証発行数の増加により雑収入も増額となった。その他の事業活動収入は、おおよそ予算どおりの執行率であった。

投資活動収入においては、財政調整積立資産取崩収入の予算を計上していたが、事業活動収入が予算を超過したことで収入不足が回避され、財政調整積立資産を取り崩す必要がなくなったため、決算額はゼロとなった。

なお、昨年度の未納会費は発生しなかった。

② 支出について

事業活動支出における予算と決算の差額は金 9, 5 5 4, 5 5 6 円であり、執行率は 8 8 . 9 % で、予算支出残が生じている。事業活動支出全体としては予算内に収まったが、支部振興費において予算不足が生じたため、予備費から充当使用を行った。投資活動支出における予算と決算の差額はなく、執行率は 1 0 0 % である。

③ 流用・充当使用について

本来ならば予算内において事業執行していかなければならないところであるが、下記の費用については予算不足が生じたため、理事会の承認を得て、充当使用した。

※「制度振興改善費支出」の「支部振興費」へ「予備費」から 4, 8 6 0 円充当使用した。

理由：会員数増加による会費収入増額に伴い、各支部へ交付する定額会費還元金が予算を超えたため。

平成28年度の単年度収入は、金79,505,117円となった。平成28年度の支出は金78,810,771円であり、収支差額は金694,346円の黒字となった。前期繰越金9,938,177円に当期収支差額金694,346円を加えた金10,632,523円を繰越金として次期に計上することとする。

(2) 調停センター特別会計の収支決算について

① 収入について

収入の部における予算と決算の差額は、金1,074円であり、執行率は2.4%であった。

収入は普通預金の受取利息のみであった。

② 支出について

支出の部における予算と決算の差額は金597,470円であり、執行率は19.2%で予算支出残が生じている。

支出の内訳は、調停人報酬、調停申立人・相手方に対する手続説明、研修会準備委員会への委託費及び切手代等であった。

単年度収入は金26円、単年度支出は金142,130円であり、収支差額は金142,104円の赤字となった。前期繰越金835,143円から当期収支差額金142,104円を引いて、次期に金693,039円の繰越金を計上することとする。

平成 28 年 度 一 般 会 計 収 支 計 算 書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

△: マイナス 但し、差異欄においては収入では不足を、支出では超過を示す(単位: 円)

科目	予算額	決算額	差異	執行率	備考
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
①基本財産運用収入					
基本財産利息収入	936	936	0	100.0%	
②特定資産運用収入					
特定資産利息収入	35,000	32,852	△ 2,148	93.9%	
③入会金収入					
入会金収入	500,000	950,000	450,000	190.0%	
④会費収入					
定額会費収入	67,608,000	69,930,000	2,322,000	103.4%	
⑤補助及び交付金収入					
加盟団体補助及び交付金収入	2,930,000	4,174,769	1,244,769	142.5%	
⑥負担金収入					
支部等負担金収入	1,050,000	1,051,491	1,491	100.1%	
諸負担金収入	50,000	54,800	4,800	109.6%	
⑦寄附金収入					
寄附金収入	1,000	0	△ 1,000	0.0%	
⑧雑収入					
受取利息収入	1,000	911	△ 89	91.1%	
雑収入	2,670,000	3,309,358	639,358	123.9%	
⑨特別会計からの繰入金収入					
調停センター特別会計からの繰入金収入	0	0	0		
事業活動収入計	74,845,936	79,505,117	4,659,181	106.2%	
2. 事業活動支出					
①事業費支出					
事業総務費支出	1,270,000	951,170	318,830	74.9%	
企画調整費	220,000	20,000	200,000	9.1%	
渉外活動費	1,050,000	931,170	118,830	88.7%	
制度振興改善費支出	16,454,264	13,272,357	3,181,907	80.7%	
制度研究費	2,459,000	1,537,282	921,718	62.5%	
制度振興費	4,586,000	3,690,289	895,711	80.5%	
相談事業費	5,233,364	3,868,886	1,364,478	73.9%	
支部振興費	4,171,040	4,175,900	0	100.0%	
4,860					※1
指導及び研修費支出	3,291,000	2,751,555	539,445	83.6%	
企画研究費	370,000	281,000	89,000	75.9%	
指導及び研修費	2,921,000	2,470,555	450,445	84.6%	
広報費支出	4,455,000	3,064,971	1,390,029	68.8%	
企画編集費	455,000	320,000	135,000	70.3%	
広報活動費	4,000,000	2,744,971	1,255,029	68.6%	

平成 28 年 度 一 般 会 計 収 支 計 算 書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

△: マイナス 但し、差異欄においては収入では不足を、支出では超過を示す(単位: 円)

科目	予算額	決算額	差異	執行率	備考
福利厚生費支出	2,480,000	1,517,494	962,506	61.2%	
慶弔表彰費	1,280,000	440,000	840,000	34.4%	
幹旋及び頒布費	1,200,000	1,077,494	122,506	89.8%	
②加盟団体費支出					
団体総務費支出	3,065,000	3,017,504	47,496	98.5%	
団体総務費	3,065,000	3,017,504	47,496	98.5%	
連合会費支出	25,927,200	25,909,900	17,300	99.9%	
負担金補助及び交付金	25,927,200	25,909,900	17,300	99.9%	
ブロック会費支出	1,016,400	1,016,400	0	100.0%	
負担金補助及び交付金	1,016,400	1,016,400	0	100.0%	
諸団体費支出	100,000	80,000	20,000	80.0%	
負担金補助及び交付金	100,000	80,000	20,000	80.0%	
③管理費支出					
会議費支出	5,170,000	3,583,393	1,586,607	69.3%	
総会費	2,700,000	2,400,540	299,460	88.9%	
理事会費	1,150,000	722,380	427,620	62.8%	
支部長会費	470,000	223,400	246,600	47.5%	
委員会費等	850,000	237,073	612,927	27.9%	
交際費支出	100,000	54,681	45,319	54.7%	
交際費	100,000	54,681	45,319	54.7%	
人件費支出	18,796,000	18,169,274	626,726	96.7%	
役員報酬	2,164,000	2,164,000	0	100.0%	
職員給料	9,132,000	9,049,200	82,800	99.1%	
職員手当等	5,000,000	4,786,434	213,566	95.7%	
福利厚生費	2,300,000	2,169,640	130,360	94.3%	
臨時雇賃金	200,000	0	200,000	0.0%	
退職金支出	0	0	0		
事務所費支出	2,475,000	1,998,830	476,170	80.8%	
消耗品費等	900,000	721,166	178,834	80.1%	
通信運搬費等	950,000	795,460	154,540	83.7%	
使用料及び賃借料	400,000	379,404	20,596	94.9%	
保険料	45,000	44,710	290	99.4%	
消耗什器備品費	50,000	0	50,000	0.0%	
修繕費	120,000	56,840	63,160	47.4%	
租税公課	10,000	1,250	8,750	12.5%	

平成 28 年 度 一 般 会 計 収 支 計 算 書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

△: マイナス 但し、差異欄においては収入では不足を、支出では超過を示す(単位: 円)

科目	予算額	決算額	差異	執行率	備考
会館費支出	1,630,000	1,296,779	333,221	79.6%	
維持管理費	950,000	839,379	110,621	88.4%	
使用料及び賃借料	240,000	240,000	0	100.0%	
修繕費	100,000	0	100,000	0.0%	
消耗什器備品費	100,000	0	100,000	100.0%	
租税公課	240,000	217,400	22,600	90.6%	
諸支出	80,000	71,000	9,000	88.8%	
租税公課	80,000	71,000	9,000	88.8%	
④特別会計への繰出額					
調停センター特別会計への繰出額	0	0	0		
事業活動支出計	86,309,864	76,755,308	9,554,556	88.9%	
事業活動収支差額(A)	△ 11,463,928	2,749,809	14,213,737		
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
①基本財産取崩収入					
基本財産売却収入	0	0	0		
基本財産減価償却引当資産取崩収入	0	0	0		
②特定資産取崩収入					
財政調整積立資産取崩収入	5,000,000	0	△ 5,000,000	0.0%	
営繕積立資産取崩収入	0	0	0		
職員退職給付引当資産取崩収入	0	0	0		
会員役員顕彰積立資産取崩収入	0	0	0		
固定資産減価償却引当資産取崩収入	0	0	0		
相談会場等購入積立資産取崩収入	0	0	0		
③固定資産売却収入					
什器備品売却収入	0	0	0		
投資活動収入計	5,000,000	0	5,000,000	0.0%	

平成 28 年 度 一 般 会 計 収 支 計 算 書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

△: マイナス 但し、差異欄においては収入では不足を、支出では超過を示す(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	執行率	備考
2. 投資活動支出					
①基本財産取得支出					
土地取得支出	0	0	0		
建物取得支出	0	0	0		
基本財産減価償却引当資産取得支出	748,821	748,821	0	100.0%	
②特定資産取得支出					
財政調整積立資産取得支出	0	0	0		
営繕積立資産取得支出	0	0	0		
職員退職給付引当資産取得支出	1,192,370	1,192,370	0	100.0%	
会員役員顕彰積立資産取得支出	0	0	0		
固定資産減価償却引当資産取得支出	114,272	114,272	0	100.0%	
相談会場等購入積立資産取得支出	0	0	0		
③固定資産取得支出					
什器備品購入支出	0	0	0		
投資活動支出計	2,055,463	2,055,463	0	100.0%	
投資活動収支差額(B)	2,944,537	△ 2,055,463	△ 5,000,000		
Ⅲ財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
①借入金収入					
短期借入金収入	0	0	0		
長期借入金収入	0	0	0		
財務活動収入計	0	0	0		
2. 財務活動支出					
①借入金返済支出					
短期借入金返済支出	0	0	0		
長期借入金返済支出	0	0	0		
財務活動支出計	0	0	0		
財務活動収支差額(C)	0	0	0		
Ⅳ予備費支出(D)	1,423,646)	-	1,418,786	-	
	△ 4,860				※1
当期収支差額(E)=(A+B+C-D)	△ 9,938,177	694,346	10,632,523		
前期繰越収支差額(F)	9,938,177	9,938,177	0		
次期繰越収支差額(E+F)	0	10,632,523	10,632,523		

※1 予備費 4,860円を 制度振興改善費支出—支部振興費へ充当使用

一般会計収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金、売掛未収金、仮払金、立替金、預り金、未払金及び仮受金を含めている。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金・預金	10,287,360	11,158,281
売掛未収金	0	0
仮払金	0	0
立替金	0	0
合計	10,287,360	11,158,281
預り金	347,183	417,758
未払金	0	0
仮受金	2,000	108,000
合計	349,183	525,758
次期繰越収支差額	9,938,177	10,632,523

平成28年度一般会計収支計算書内訳書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

科目	決算額	備考
I 事業活動収支の部		
1. 事業活動収入		
①基本財産運用収入		
基本財産利息収入	936	定期預金利息
②特定資産運用収入		
特定資産利息収入	32,852	定期預金利息
③入会金収入		
入会金収入	950,000	50,000×入会者19名
④会費収入		
定額会費収入	69,930,000	現年度分 @18,000×3,885ヶ月
⑤補助及び交付金収入		
加盟団体補助及び交付金収入	4,174,769	旅費等交付金 1,554,420 法テラス 365,890 登録事務交付金 164,000 南大隅地区相談センター運営補助金 1,369,403 熊本地震無料電話相談補助金 317,008 平成28年度巡回相談会補助金 134,405 簡裁管轄司法書士ゼロ地域巡回相談会補助金(甑島) 248,711 年次制研修会会場使用料補助金 20,932
⑥負担金収入		
支部等負担金収入	1,051,491	鹿児島支部負担金 600,000 リーガル負担金 360,000 政連負担金 91,491
諸負担金収入	54,800	総会懇親会費等負担金 54,800
⑦寄附金収入		
寄附金収入	0	
⑧雑収入		
受取利息収入	911	普通預金利息 911
雑収入	3,309,358	用紙代 1,615,570 職印証明書発行手数料500×868通 434,000 徽章代7,000×14個 98,000 補助者証発行手数料1,000×150件 150,000 会員証再発行手数料1,000×1件 1,000 会員名簿有償分 2,375 法人会員届出事項変更手数料 24,000 (独)福祉医療機構事務費・郵送費 78,556 (独)住宅金融支援機構事務費・郵送費 48,888 三井住友海上火災保険返戻金・事務費 432,798 アフラック保険販売促進費 5,280 司法書士国民年金基金事務費 20,000

平成28年度一般会計収支計算書内訳書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

科目	決算額	備考																						
		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">図書等斡旋手数料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">6,940</td> </tr> <tr> <td>コピー・輪転機使用料</td> <td style="text-align: right;">12,790</td> </tr> <tr> <td>定時総会祝儀 7団体</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> </tr> <tr> <td>会報広告掲載料10,000×14件</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> </tr> <tr> <td>九B総会運営費</td> <td style="text-align: right;">169,161</td> </tr> </table>	図書等斡旋手数料	6,940	コピー・輪転機使用料	12,790	定時総会祝儀 7団体	70,000	会報広告掲載料10,000×14件	140,000	九B総会運営費	169,161												
図書等斡旋手数料	6,940																							
コピー・輪転機使用料	12,790																							
定時総会祝儀 7団体	70,000																							
会報広告掲載料10,000×14件	140,000																							
九B総会運営費	169,161																							
⑨特別会計からの繰入金収入																								
調停センター特別会計からの繰入金収入	0																							
2. 事業活動支出																								
①事業費支出																								
事業総務費支出																								
企画調整費	20,000	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経理部打合せ(4/7,3/30)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>研修単位ゼロ会員会長指導(10/19)</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> </table>	経理部打合せ(4/7,3/30)	10,000	研修単位ゼロ会員会長指導(10/19)	10,000																		
経理部打合せ(4/7,3/30)	10,000																							
研修単位ゼロ会員会長指導(10/19)	10,000																							
渉外活動費	931,170	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">各支部定時総会出席、他団体定時総会出席等祝儀、電報代</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>ビブス代</td> <td style="text-align: right;">36,644</td> </tr> <tr> <td><small>専門士業「鹿児島県の災害協定」協議会等(8/26,11/4,12/6・26.1/23,3/28)</small></td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>熊本地震見舞金・無料電話相談</td> <td style="text-align: right;">433,208</td> </tr> </table>	各支部定時総会出席、他団体定時総会出席等祝儀、電報代		ビブス代	36,644	<small>専門士業「鹿児島県の災害協定」協議会等(8/26,11/4,12/6・26.1/23,3/28)</small>	30,000	熊本地震見舞金・無料電話相談	433,208														
各支部定時総会出席、他団体定時総会出席等祝儀、電報代																								
ビブス代	36,644																							
<small>専門士業「鹿児島県の災害協定」協議会等(8/26,11/4,12/6・26.1/23,3/28)</small>	30,000																							
熊本地震見舞金・無料電話相談	433,208																							
制度振興改善費支出																								
制度研究費	1,537,282	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総研委託料(第1～第6)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">840,000</td> </tr> <tr> <td>総合研究委員会全体会2回(6/29,3/29)</td> <td style="text-align: right;">72,000</td> </tr> <tr> <td>ADR委員会2回(6/27,3/28)</td> <td style="text-align: right;">106,000</td> </tr> <tr> <td>ADR研修会派遣(9/24・25,2/4)</td> <td style="text-align: right;">68,220</td> </tr> <tr> <td>法教育推進委員会4回(7/29,9/15,10/28,3/10)</td> <td style="text-align: right;">282,000</td> </tr> <tr> <td>九州圏内調停センター担当者会議(8/10)</td> <td style="text-align: right;">66,680</td> </tr> <tr> <td>県生活困窮者自立支援関係機関連絡協議会(11/16)</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>法教育推進ネットワーク会費</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>法律教室開催説明(12/26,1/13,2/9)</td> <td style="text-align: right;">21,000</td> </tr> <tr> <td>小学生法律教室(1/17,2/14・16)</td> <td style="text-align: right;">65,000</td> </tr> <tr> <td>振込手数料・送料</td> <td style="text-align: right;">1,382</td> </tr> </table>	総研委託料(第1～第6)	840,000	総合研究委員会全体会2回(6/29,3/29)	72,000	ADR委員会2回(6/27,3/28)	106,000	ADR研修会派遣(9/24・25,2/4)	68,220	法教育推進委員会4回(7/29,9/15,10/28,3/10)	282,000	九州圏内調停センター担当者会議(8/10)	66,680	県生活困窮者自立支援関係機関連絡協議会(11/16)	5,000	法教育推進ネットワーク会費	10,000	法律教室開催説明(12/26,1/13,2/9)	21,000	小学生法律教室(1/17,2/14・16)	65,000	振込手数料・送料	1,382
総研委託料(第1～第6)	840,000																							
総合研究委員会全体会2回(6/29,3/29)	72,000																							
ADR委員会2回(6/27,3/28)	106,000																							
ADR研修会派遣(9/24・25,2/4)	68,220																							
法教育推進委員会4回(7/29,9/15,10/28,3/10)	282,000																							
九州圏内調停センター担当者会議(8/10)	66,680																							
県生活困窮者自立支援関係機関連絡協議会(11/16)	5,000																							
法教育推進ネットワーク会費	10,000																							
法律教室開催説明(12/26,1/13,2/9)	21,000																							
小学生法律教室(1/17,2/14・16)	65,000																							
振込手数料・送料	1,382																							
制度振興費	3,690,289	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日弁連法務研究財団年会費</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>賠償責任保険料</td> <td style="text-align: right;">2,291,620</td> </tr> <tr> <td>日司連等研修補助交付金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>日司連総会傍聴補助</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>青年会助成金</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td>入会式</td> <td style="text-align: right;">22,000</td> </tr> <tr> <td>インターンシップ(9/5～9/9)</td> <td style="text-align: right;">69,470</td> </tr> <tr> <td>合格者オリエンテーション(11/9)</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td>会則等改正検討委員会5回(4/26,9/8,10/6,11/10,1/11)</td> <td style="text-align: right;">267,700</td> </tr> <tr> <td><small>法務局との空家等対策推進に係る連携協力事務打合せ(4/12,6/10,7/1,10/7)</small></td> <td style="text-align: right;">35,000</td> </tr> </table>	日弁連法務研究財団年会費	50,000	賠償責任保険料	2,291,620	日司連等研修補助交付金	50,000	日司連総会傍聴補助	50,000	青年会助成金	300,000	入会式	22,000	インターンシップ(9/5～9/9)	69,470	合格者オリエンテーション(11/9)	15,000	会則等改正検討委員会5回(4/26,9/8,10/6,11/10,1/11)	267,700	<small>法務局との空家等対策推進に係る連携協力事務打合せ(4/12,6/10,7/1,10/7)</small>	35,000		
日弁連法務研究財団年会費	50,000																							
賠償責任保険料	2,291,620																							
日司連等研修補助交付金	50,000																							
日司連総会傍聴補助	50,000																							
青年会助成金	300,000																							
入会式	22,000																							
インターンシップ(9/5～9/9)	69,470																							
合格者オリエンテーション(11/9)	15,000																							
会則等改正検討委員会5回(4/26,9/8,10/6,11/10,1/11)	267,700																							
<small>法務局との空家等対策推進に係る連携協力事務打合せ(4/12,6/10,7/1,10/7)</small>	35,000																							

平成28年度一般会計収支計算書内訳書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

科目	決算額	備考
相談事業費	3,868,886	相続登記推進に関する鹿児島市への協力依頼法務局同行(7/6) 5,000
		かごしま空き家対策連携協議会(8/5,3/22) 20,000
		空き家等に関する霧島市との協議会(9/23) 12,000
		「未来へつなぐ相続登記」推進プロジェクトに関する法務局との打合せ(12/19,3/14) 20,000
		「未来へつなぐ相続登記」推進プロジェクト発足式(2/1) 10,000
		「未来へつなぐ相続登記」推進プロジェクト県知事報告(2/6) 5,000
		鹿児島市空き家等対策のための説明対応(2/21) 10,000
		正副会長拡大会議(6/6) 25,000
		法務局との協議会(8/8) 25,000
		法定相続情報証明制度説明会(9/22) 42,560
		家庭裁判所との協議会(12/7) 5,000
		鹿児島大学大学院司法政策研究科長との面談(1/16) 12,000
		簡易裁判所との協議会(3/13) 26,000
		非司調査委託料 132,000
		会員名簿印刷代 175,824
		会員証台紙 934
		振込手数料・送料 13,181
		消費者問題対策委員会2回(7/11,2/20) 125,000
		総合相談センター(鹿児島) 886,362
		総合相談センター(大隅) 231,212
		総合相談センター(巡回) 134,405
		簡裁管轄司法書士ゼロ地域巡回相談会(甕島) 257,460
		南大隅地区司法書士法律相談センター 1,271,563
		南大隅相談センター相続問題相談会(3/18) 100,338
		法テラス情報提供窓口対応 478,322
		法テラス対応(8/3) 5,000
		暮らしの何でも行政相談(5/10,10/18・21・27) 57,620
		鹿児島専門士業合同相談会準備委員会(11/4,12/2,2/3) 16,000
		多重債務者対策協議会(7/21) 8,000
		空き家問題休日相談会(7/24) 36,000
		東串良町心配ごと相談追給(9/1) 2,300
		鹿児島県ヤミ金融等被害対策会議(10/18) 5,000
		県多重債務無料相談会(10/20,11/17・22,12/6・13) 35,324
		住まいと建築なんでも相談(10/22・23) 28,000
		福島県外避難者交流相談会(11/27) 7,000
		かごしま生活支援ネットワーク相談会(12/18) 7,000
		ヤミ金はり紙撤去(12/19) 15,000
		専門士業合同相談会関連ラジオ出演(12/21) 2,000
		九州地区開業支援フォーラム(1/14) 60,560
		住宅リフォーム相談窓口担当者講習会(1/20) 7,000

平成28年度一般会計収支計算書内訳書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

科目	決算額	備考
支部振興費	4,175,900	鹿児島専門士業合同相談会(2/11) 42,000
		法テラス鹿児島地方協議会(2/17) 10,000
		県消費生活センターとの情報交換会(2/21) 23,000
		市消費生活センターとの情報交換会(3/23) 15,000
		相談会のぼり旗用ポール代 2,420
		定額会費還元金 @18,000×3%×3,885ヶ月 2,097,900
		研修交付金80,000×9支部+1,000×308名 1,028,000
		事業交付金100,000×9支部 900,000
		離島特別事業交付金 熊毛:50,000 大島:100,000 150,000
		指導及び研修費支出
企画研究費	281,000	研修委員会3回(5/9,6/16,3/22) 213,000
		年次制研修会(9/17,11/20,12/3) 20,000
		補助者研修会(2/15) 7,000
		新人研修会(3/25) 7,000
		研修会運営委託費 34,000
指導及び研修費	2,470,555	全体研修会(7/16,10/8) 563,068
		業務研修会(9/10,1/21,2/25) 757,290
		年次制研修会(9/17,11/20,12/3) 34,970
		ブロック別研修会(11/5・12・19・26) 715,268
		入会5年以内の会員研修会(3/11) 62,400
		補助者研修会(2/15)、新人研修会(3/25) 220,802
		プロジェクター・ケーブル代 106,444
		講師料用袋代 194
		送料 10,119
		広報費支出
企画編集費	320,000	広報委員会2回(6/20,3/15) 120,000
		広報委員会会報編集会議1回(11/15) 37,000
		法の日無料相談会担当者協議会等(7/25,8/10) 10,000
		ホームページに関する打合せ(4/15) 12,000
広報活動費	2,744,971	広報委員報償費・会報編集作業 141,000
		高校生のための消費者教育教室 333,000
		MBCラジオ出演(5/2～6) 10,000
		公民館講座講師料追給(5/17・23・25・26・31,6/7・9・10・16・27,8/9,10/21・24・26・30,11/26) 211,000
		法の日無料相談会 216,378
		成年後見無料相談会(10/1) 61,175
		執行部だより 561,774
		会報 司法書士かごしま 328,320
		ホームページ保守料 302,940
		新聞広告作成・掲載料 391,624
名刺代 6,000		

平成28年度一般会計収支計算書内訳書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

科目	決算額	備考
		連合会作成パンフレット代 15,000
		新年挨拶回り 51,490
		年賀状 8,320
		はがき交換手数料 50
		新春団体名刺掲載料 43,200
		送料 191,200
		振込手数料 13,500
福利厚生費支出		
慶弔表彰費	440,000	受章者記念品代 440,000
幹旋及び頒布費	1,077,494	頒布用紙印刷代 846,180
		用紙送付用袋代 4,610
		用紙等送料 93,204
		徽章代 123,500
		職印証明書用紙代 10,000
②加盟団体費支出		
団体総務費支出		
団体総務費	3,017,504	日司連総会・会長会・担当者会議
		九日総会・理事会・担当者会議
		九州・中国・四国ブロック会長連絡協議会
		専門士業団体協議会
		傷害保険料 64,912
連合会費支出		
負担金補助及び交付金	25,909,900	日司連連合会費
ブロック会費支出		
負担金補助及び交付金	1,016,400	九州ブロック会費3,300×308名
諸団体費支出		
負担金補助及び交付金	80,000	南友会、鹿児島専門士業団体協議会会費
③管理費支出		
会議費支出		
総会費	2,400,540	定時総会(5/28)
理事会費	722,380	理事会6回(4/2・24,7/2,10/1,12/10,3/11)
		注意勧告小理事会1回(7/22)
支部長会費	223,400	支部長会1回(9/10)
委員会費等	237,073	綱紀調査委員会2回、会計監査2回
		綱紀調査委員報償費
交際費支出		
交際費	54,681	吊電代、生花代

平成28年度一般会計収支計算書内訳書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

科目	決算額	備考
人件費支出		
役員報酬	2,164,000	
職員給料	9,049,200	
職員手当等	4,786,434	賞与・各種手当
福利厚生費	2,169,640	
臨時雇賃金	0	
退職金支出	0	
事務所費支出		
消耗品費等	721,166	
通信運搬費等	795,460	
使用料及び賃借料	379,404	リース料(コピー・UTM・輪転機・会計ソフト)
保険料	44,710	火災保険(事務局、2F・3F会議室、1F相談室)、プロジェクター
消耗什器備品費	0	
修繕費	56,840	会計ソフト保守料、会費ソフト保守料
租税公課	1,250	現在事項証明書等印紙代
会館費支出		
維持管理費	839,379	司調センター維持管理費
使用料及び賃借料	240,000	司調センター駐車場代・倉庫使用料
修繕費	0	
消耗什器備品費	0	
租税公課	217,400	固定資産税(事務局、2F・3F会議室、1F相談室)
諸支出		
租税公課	71,000	法人市県民税
④特別会計への繰出額		
調停センター特別会計への繰出額	0	

平成28年度一般会計収支計算書内訳書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

科目	決算額	備考
Ⅱ 投資活動収支の部		
1. 投資活動収入		
①基本財産取崩収入		
基本財産売却収入	0	
基本財産減価償却引当資産取崩収入	0	
②特定資産取崩収入		
財政調整積立資産取崩収入	0	
営繕積立資産取崩収入	0	
職員退職給付引当資産取崩収入	0	
会員役員顕彰積立資産取崩収入	0	
固定資産減価償却引当資産取崩収入	0	
相談会場等購入積立資産取崩収入	0	
③固定資産売却収入		
什器備品売却収入	0	
投資活動収入計		
2. 投資活動支出		
①基本財産取得支出		
土地取得支出	0	
建物取得支出	0	
基本財産減価償却引当資産取得支出	748,821	平成28年度積立分
②特定資産取得支出		
財政調整積立資産取得支出	0	
営繕積立資産取得支出	0	
職員退職給付引当資産取得支出	1,192,370	平成28年度積立分
会員役員顕彰積立資産取得支出	0	
固定資産減価償却引当資産取得支出	114,272	平成28年度積立分
相談会場等購入積立資産取得支出	0	
③固定資産取得支出		
什器備品購入支出	0	
Ⅲ 財務活動収支の部		
1. 財務活動収入		
①借入金収入		
短期借入金収入	0	
長期借入金収入	0	
2. 財務活動支出		
①借入金返済支出		
短期借入金返済支出	0	
長期借入金返済支出	0	

一般会計正味財産増減計算書
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円、△:マイナス)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	936	753	183
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	32,852	36,106	△ 3,254
③ 受取入会金			
受取入会金	950,000	250,000	700,000
④ 受取会費			
受取定額会費	69,930,000	68,652,000	1,278,000
⑤ 受取補助及び交付金			
受取加盟団体補助及び交付金	4,174,769	4,148,113	26,656
⑥ 受取負担金			
受取支部等負担金	1,051,491	1,051,391	100
受取諸負担金	54,800	64,000	△ 9,200
⑦ 受取寄附金			
受取寄附金	0	5,000	△ 5,000
⑧ 雑収益			
受取利息	911	2,519	△ 1,608
雑収益	3,309,358	3,090,469	218,889
⑨ 特別会計からの繰入額			
調停センター特別会計からの繰入額	0	0	0
経常収益計	79,505,117	77,300,351	2,204,766
(2) 経常費用			
① 事業費			
事業総務費	951,170	440,447	510,723
企画調整費	20,000	60,000	△ 40,000
渉外活動費	931,170	380,447	550,723
制度振興改善費	13,272,357	13,485,328	△ 212,971
制度研究費	1,537,282	1,534,558	2,724
制度振興費	3,690,289	3,465,383	224,906
相談事業費	3,868,886	4,337,827	△ 468,941
支部振興費	4,175,900	4,147,560	28,340

一般会計正味財産増減計算書
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円、△:マイナス)

科目	当年度	前年度	増減
指導及び研修費	2,751,555	2,537,962	213,593
企画研究費	281,000	198,000	83,000
指導及び研修費	2,470,555	2,339,962	130,593
広報費	3,064,971	5,271,498	△ 2,206,527
企画編集費	320,000	492,000	△ 172,000
広報活動費	2,744,971	4,779,498	△ 2,034,527
福利厚生費	1,621,747	1,518,716	103,031
慶弔表彰費	440,000	774,834	△ 334,834
幹旋及び頒布費	1,181,747	743,882	437,865
②加盟団体費			
団体総務費	3,017,504	2,842,575	174,929
団体総務費	3,017,504	2,842,575	174,929
連合会費	25,909,900	25,446,800	463,100
負担金補助及び交付金	25,909,900	25,446,800	463,100
ブロック会費	1,016,400	1,049,400	△ 33,000
負担金補助及び交付金	1,016,400	1,049,400	△ 33,000
諸団体費	80,000	73,200	6,800
負担金補助及び交付金	80,000	73,200	6,800
③管理費			
会議費	3,583,393	3,975,071	△ 391,678
総会費	2,400,540	2,332,714	67,826
理事会費	722,380	778,900	△ 56,520
支部長会費	223,400	223,600	△ 200
委員会費等	237,073	639,857	△ 402,784
交際費	54,681	66,949	△ 12,268
交際費	54,681	66,949	△ 12,268
人件費	18,169,274	17,883,724	285,550
役員報酬	2,164,000	2,164,000	0
職員給料	9,049,200	8,863,200	186,000
職員手当等	4,786,434	4,788,440	△ 2,006
福利厚生費	2,169,640	2,068,084	101,556
臨時雇賃金	0	0	0

一般会計正味財産増減計算書
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円、△:マイナス)

科目	当年度	前年度	増減
事務所費	1,998,830	1,947,593	51,237
消耗品費等	721,166	708,559	12,607
通信運搬費等	795,460	803,634	△ 8,174
使用料及び賃借料	379,404	299,700	79,704
保険料	44,710	44,710	0
消耗什器備品費	0	0	0
修繕費	56,840	89,910	△ 33,070
租税公課	1,250	1,080	170
会館費	1,296,779	1,306,266	△ 9,487
維持管理費	839,379	846,966	△ 7,587
使用料及び賃借料	240,000	240,000	0
修繕費	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0
租税公課	217,400	219,300	△ 1,900
諸費	71,000	71,000	0
租税公課	71,000	71,000	0
④減価償却費			
減価償却費	863,093	875,467	△ 12,374
⑤貸倒損失			
貸倒損失	0	0	0
⑥退職給付費用			
退職給付費用	0	3,127,248	△ 3,127,248
⑦特別会計への繰出額			
調停センター特別会計への繰出額	0	0	0
経常費用計	77,722,654	81,919,244	△ 4,196,590
当期経常増減額	1,782,463	△ 4,618,893	6,401,356
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
①基本財産評価益			
土地評価益	0	0	0
建物評価益	0	0	0
②固定資産売却益			
什器備品売却益	0	0	0
③引当金取崩額			
職員退職給付引当金取崩額	0	3,127,248	△ 3,127,248
経常外収益合計	0	3,127,248	△ 3,127,248

一般会計正味財産増減計算書
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円、△:マイナス)

科目	当年度	前年度	増減
(2)経常外費用			
①基本財産評価損			
土地評価損	0	0	0
建物評価損	0	0	0
②固定資産売却損			
什器備品売却損	0	0	0
③固定資産除却損			
什器備品除却損	0	0	0
④災害損失			
災害損失	0	0	0
⑤引当金繰入額			
職員退職給付引当金繰入額	1,192,370	716,604	475,766
経常外費用合計	1,192,370	716,604	475,766
当期経常外増減額	△ 1,192,370	2,410,644	△ 3,603,014
当期一般正味財産増減額	590,093	△ 2,208,249	2,798,342
一般正味財産期首残高	78,172,098	80,380,347	△ 2,208,249
一般正味財産期末残高	78,762,191	78,172,098	590,093
II 指定正味財産増減の部			
①受取補助金等			
受取補助金等	0	0	0
②受取寄附金			
受取寄附金	0	0	0
③一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	78,762,191	78,172,098	590,093

一 般 会 計 貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

(単位:円、△:マイナス)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	11,158,281	10,287,360	870,921
棚卸資産	1,005,587	1,109,840	△ 104,253
売掛未収金	0	0	0
仮払金	0	0	0
立替金	0	0	0
流動資産合計	12,163,868	11,397,200	766,668
2. 固定資産			
(1)基本財産			
土地	4,780,000	4,780,000	0
建物	8,294,773	9,043,594	△ 748,821
投資有価証券	3,860,000	3,860,000	0
基本財産減価償却引当資産	4,492,926	3,744,105	748,821
基本財産合計	21,427,699	21,427,699	0
(2)特定資産			
財政調整積立資産	27,000,000	27,000,000	0
営繕積立資産	8,000,000	8,000,000	0
職員退職給付引当資産	5,254,310	4,061,940	1,192,370
会員役員顕彰積立資産	1,000,000	1,000,000	0
固定資産減価償却引当資産	2,648,929	2,534,657	114,272
相談会場等購入積立資産	7,000,000	7,000,000	0
特定資産合計	50,903,239	49,596,597	1,306,642
(3)その他固定資産			
償却資産	47,453	161,725	△ 114,272
その他固定資産合計	47,453	161,725	△ 114,272
固定資産合計	72,378,391	71,186,021	1,192,370
資産合計	84,542,259	82,583,221	1,959,038
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	417,758	347,183	70,575
未払金	0	0	0
仮受金	108,000	2,000	106,000
流動負債合計	525,758	349,183	176,575
2. 固定負債			
職員退職給付引当金	5,254,310	4,061,940	1,192,370
固定負債合計	5,254,310	4,061,940	1,192,370
負債合計	5,780,068	4,411,123	1,368,945

一般会計貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:円、△:マイナス)

科目	当年度	前年度	増減
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
補助金等	0	0	0
寄附金	0	0	0
受贈土地	0	0	0
受贈建物	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	78,762,191	78,172,098	590,093
(うち基本財産への充当額)	(21,427,699)	(21,427,699)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(45,648,929)	(45,534,657)	(114,272)
負債及び正味財産合計	84,542,259	82,583,221	1,959,038

一般会計財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券：移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却について

備品：定額法による減価償却を実施した。

建物：定額法による減価償却を実施した。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について

個別法に基づく原価法によっている。

(4) 引当金の計上基準について

職員退職給付引当金：事務局職員退職金規則に基づき、期末退職給付要支給額を計上している。

(5) リース取引の処理方法について

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	4,780,000	—	—	4,780,000
建物	9,043,594	—	748,821	8,294,773
投資有価証券	3,860,000	—	—	3,860,000
基本財産減価償却引当資産	3,744,105	748,821	—	4,492,926
小 計	21,427,699	748,821	748,821	21,427,699
特定資産				
財政調整積立資産	27,000,000	—	—	27,000,000
営繕積立資産	8,000,000	—	—	8,000,000
職員退職給付引当資産	4,061,940	1,192,370	—	5,254,310
会員役員顕彰積立資産	1,000,000	—	—	1,000,000
固定資産減価償却引当資産	2,534,657	114,272	—	2,648,929
相談会場等購入積立資産	7,000,000	—	—	7,000,000
小 計	49,596,597	1,306,642	0	50,903,239
合 計	71,024,296	2,055,463	748,821	72,330,938

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	4,780,000	(一)	(4,780,000)	(一)
建物	8,294,773	(一)	(8,294,773)	(一)
投資有価証券	3,860,000	(一)	(3,860,000)	(一)
基本財産減価償却引当資産	4,492,926	(一)	(4,492,926)	(一)
小計	21,427,699	(一)	(21,427,699)	(一)
特定資産				
財政調整積立資産	27,000,000	(一)	(27,000,000)	(一)
営繕積立資産	8,000,000	(一)	(8,000,000)	(一)
職員退職給付引当資産	5,254,310	(一)	(一)	(5,254,310)
会員役員顕彰積立資産	1,000,000	(一)	(1,000,000)	(一)
固定資産減価償却引当資産	2,648,929	(一)	(2,648,929)	(一)
相談会場等購入積立資産	7,000,000	(一)	(7,000,000)	(一)
小計	50,903,239	(一)	(45,648,929)	(5,254,310)
合計	72,330,938	(一)	(67,076,628)	(5,254,310)

4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	12,787,699	4,492,926	8,294,773
耐火金庫	210,000	209,999	1
3F 会議室エアコン	501,000	500,999	1
2F 会議室エアコン	208,950	208,949	1
事務局エアコン	498,750	498,749	1
南大隅エアコン	522,900	522,899	1
南大隅看板	210,000	209,999	1
南大隅パーティション	304,752	304,751	1
事務局電話機主装置	240,030	192,584	47,446
	15,484,081	7,141,855	8,342,226

償却資産目録

平成29年3月31日現在

取得年月日	品名	数量	単価(円)	取得価格(円)	当期減価償却額	減価償却累計額	当期末残高
S49. 9.28	耐火金庫	1	210,000	210,000	0	209,999	1
H9. 7. 7	3F会議室エアコン	1	501,000	501,000	0	500,999	1
H10. 8.10	2F会議室エアコン	1	208,950	208,950	0	208,949	1
H16. 7.10	事務局エアコン	1	498,750	498,750	0	498,749	1
H23.2.3	南大隅エアコン	1	522,900	522,900	74,427	522,899	1
H23.2.28	南大隅看板	1	210,000	210,000	0	209,999	1
H23.2.28	南大隅パーティション	1	304,752	304,752	0	304,751	1
H24.6.29	事務局電話機主装置	1	240,030	240,030	39,845	192,584	47,446
		8		2,696,382	114,272	2,648,929	47,453

用 紙 棚 卸 数

(平成29年3月31日現在)

(単位:冊)

用 紙 名	卸 数	用 紙 名	卸 数
権 利 証	62	領 収 請 求 書 B5	325
赤 枠 用 紙	143	印 紙 台 紙 A4	259
商業コンピュータ庁	13		
事 件 簿	30		
戸 籍 請 求 書(1号)	453		
戸 籍 請 求 書(2号)	176	合 計	1,461

平成28年度調停センター特別会計収支計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

△: マイナス 但し、差異欄においては収入では不足を、支出では超過を示す(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	執行率	備考
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
① 特定資産運用収入					
特定資産利息収入	0	0	0		
② 利用料					
申立手数料	0	0	0		
期日手数料	0	0	0		
成立手数料	0	0	0		
③ 助成金収入					
日司連助成金収入	0	0	0		
④ 寄附金収入					
寄附金収入	1,000	0	△ 1,000	0.0%	
⑤ 雑収益					
受取利息	100	26	△ 74	26.0%	
雑収益	0	0	0		
⑥ 一般会計からの繰入金収入					
一般会計からの繰入金収入	0	0	0		
事業活動収入計	1,100	26	△ 1,074	2.4%	
2. 事業活動支出					
① 事業費支出					
施設費支出	0	0	0		
賃料	0	0	0		
光熱費	0	0	0		
人件費支出	129,600	32,400	97,200	25.0%	
調停人報酬	129,600	32,400	97,200	25.0%	
弁護士助言報酬	0	0	0		
交通費支出	0	0	0		
交通費	0	0	0		
広報費支出	250,000	0	250,000	0.0%	
広告費	150,000	0	150,000	0.0%	
広報活動費	100,000	0	100,000	0.0%	
研修費支出	250,000	50,000	200,000	20.0%	
企画費	50,000	50,000	0	100.0%	
運営費	200,000	0	200,000	0.0%	

平成28年度調停センター特別会計収支計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

△: マイナス 但し、差異欄においては収入では不足を、支出では超過を示す(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	執行率	備考
②管理費支出					
施設費支出	0	0	0		
賃料	0	0	0		
光熱費	0	0	0		
人件費支出	60,000	45,000	15,000	75.0%	
事務局費	60,000	45,000	15,000	75.0%	
管理人費	0	0	0		
設立費用支出	0	0	0		
設立費用	0	0	0		
雑支出	50,000	14,730	35,270		
雑費	50,000	14,730	35,270	29.5%	
③一般会計への繰出額					
一般会計への繰出額	0	0	0		
事業活動支出計	739,600	142,130	597,470	19.2%	
事業活動収支差額	△ 738,500	△ 142,104	596,396		
Ⅱ 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
①特定資産取崩収入					
固定資産減価償却引当資産取崩収入	0	0	0		
②固定資産売却収入					
什器備品売却収入	0	0	0		
投資活動収入計	0	0	0		
2. 投資活動支出					
①特定資産取得支出					
固定資産減価償却引当資産取得支出	0	0	0		
②固定資産取得支出					
什器備品購入支出	0	0	0		
投資活動支出計	0	0	0		
投資活動収支差額	0	0	0		
Ⅲ 財務活動収支の部					
1. 投資活動収入					
①借入金収入					
短期借入金収入	0	0	0		
長期借入金収入	0	0	0		
財務活動収入計	0	0	0		

平成28年度調停センター特別会計収支計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

△: マイナス 但し、差異欄においては収入では不足を、支出では超過を示す(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	執行率	備考
2. 投資活動支出					
①借入金返済支出					
短期借入金返済支出	0	0	0		
長期借入金返済支出	0	0	0		
財務活動支出計	0	0	0		
財務活動収支差額	0	0	0		
IV 予備費支出	96,643	—	96,643	—	
当期収支差額	△ 835,143	△ 142,104	693,039		
前期繰越収支差額	835,143	835,143			
次期繰越収支差額	0	693,039	693,039		

調停センター特別会計正味財産増減計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円、△:マイナス)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
特定資産受取利息	0	0	0
② 利用料			
申立手数料	0	0	0
期日手数料	0	0	0
成立手数料	0	0	0
③ 受取助成金収入			
日司連助成金収入	0	25,000	△ 25,000
④ 受取寄附金収入			
寄附金収入	0	0	0
⑤ 雑収益			
受取利息	26	185	△ 159
雑収益	0	0	0
⑥ 一般会計からの繰入金収入			
一般会計からの繰入金収入	0	0	0
経常収益計	26	25,185	△ 25,159
(2) 経常費用			
① 事業費			
施設費	0	0	0
賃料	0	0	0
光熱費	0	0	0
人件費	32,400	0	32,400
調停人報酬	32,400	0	32,400
弁護士助言報酬	0	0	0
交通費	0	0	0
交通費	0	0	0
広報費	0	0	0
広告費	0	0	0
広報活動費	0	0	0

調停センター特別会計正味財産増減計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円、△:マイナス)

科目	当年度	前年度	増減
研修費	50,000	154,340	△ 104,340
企画費	50,000	23,000	27,000
運営費	0	131,340	△ 131,340
②管理費			
施設費	0	0	0
賃料	0	0	0
光熱費	0	0	0
人件費	45,000	2,000	43,000
事務局費	45,000	2,000	43,000
管理人費	0	0	0
設立費用	0	0	0
設立費用	0	0	0
雑費	14,730	6,690	8,040
雑費	14,730	6,690	8,040
③減価償却費			
減価償却費	0	0	0
④一般会計への繰出額			
一般会計への繰出額	0	0	0
経常費用計	142,130	163,030	△ 20,900
当期経常増減計	△ 142,104	△ 137,845	△ 4,259
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
①固定資産売却益			
什器備品売却益	0	0	0
経常外収益合計	0	0	0
(2) 経常外費用			
①固定資産売却損			
什器備品売却損	0	0	0
②災害損失			
災害損失	0	0	0
経常外費用合計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 142,104	△ 137,845	△ 4,259
一般正味財産期首残高	835,143	972,988	△ 137,845

調停センター特別会計正味財産増減計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円、△:マイナス)

科目	当年度	前年度	増減
一般正味財産期末残高	693,039	835,143	△ 142,104

調停センター特別会計正味財産増減計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円、△:マイナス)

科目	当年度	前年度	増減
Ⅲ 指定正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取補助金等			
受取補助金等	0	0	0
② 受取寄附金			
受取寄附金	0	0	0
③ 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増加額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	693,039	835,143	△ 142,104

調停センター特別会計貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:円、△:マイナス)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	693,039	835,143	△ 142,104
流動資産合計	693,039	835,143	△ 142,104
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
減価償却引当資産	0	0	0
特定資産合計	0	0	0
(2) その他固定資産			
償却資産	0	0	0
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	0	0	0
資産合計	693,039	835,143	△ 142,104
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	0	0	0
流動負債合計	0	0	0
負債合計	0	0	0
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
補助金等	0	0	0
寄附金	0	0	0
受贈土地	0	0	0
受贈建物	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	693,039	835,143	△ 142,104
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
負債及び正味財産合計	693,039	835,143	△ 142,104

平成 28 年度 収 支 計 算 書 総 括 表

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円、△:マイナス)

科目	一般会計	調停センター 特別会計	合 計
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入			
基本財産利息収入	936		936
特定資産運用収入			
特定資産利息収入	32,852	0	32,852
入会金収入			
入会金収入	950,000		950,000
会費収入			
定額会費収入	69,930,000		69,930,000
利用料			
申立手数料		0	0
期日手数料		0	0
成立手数料		0	0
補助及び交付金収入			
加盟団体補助及び交付金収入	4,174,769		4,174,769
助成金収入			
日司連助成金収入		0	
負担金収入			
支部等負担金収入	1,051,491		1,051,491
諸負担金収入	54,800		54,800
寄附金収入			
寄附金収入	0	0	0
雑収入			
受取利息収入	911	26	937
雑収入	3,309,358	0	3,309,358
特別会計からの繰入金収入			
調停センター特別会計からの繰入金収入	0		0
一般会計からの繰入金収入			
一般会計からの繰入金収入		0	
事業活動収入計	79,505,117	26	79,505,143

科目	一般会計	調停センター 特別会計	合計
2. 事業活動支出			
事業費支出			
事業総務費支出	951,170		951,170
制度振興改善費支出	13,272,357		13,272,357
指導及び研修費支出	2,751,555	50,000	2,801,555
広報費支出	3,064,971	0	3,064,971
福利厚生費支出	1,517,494		1,517,494
施設費支出		0	0
人件費支出		32,400	32,400
交通費支出		0	0
加盟団体費支出			
団体総務費支出	3,017,504		3,017,504
連合会費支出	25,909,900		25,909,900
ブロック会費支出	1,016,400		1,016,400
諸団体費支出	80,000		80,000
管理費支出			
会議費支出	3,583,393		3,583,393
交際費支出	54,681		54,681
人件費支出	18,169,274	45,000	18,214,274
事務所費支出	1,998,830		1,998,830
会館費支出	1,296,779		1,296,779
諸支出	71,000		71,000
施設費支出		0	0
設立費用支出		0	0
雑支出		14,730	14,730
特別会計への繰出額			
調停センター特別会計への繰出額	0		0
一般会計への繰出額			
一般会計への繰出額		0	0
事業活動支出計	76,755,308	142,130	76,897,438
事業活動収支差額(A)	2,749,809	△ 142,104	2,607,705

科目	一般会計	調停センター 特別会計	合計
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
基本財産取崩収入			
基本財産売却収入	0		0
基本財産減価償却引当資産取崩収入	0		0
特定資産取崩収入			
財政調整積立資産取崩収入	0		0
営繕積立資産取崩収入	0		0
職員退職給付引当資産取崩収入	0		0
会員役員顕彰積立資産取崩収入	0		0
固定資産減価償却引当資産取崩収入	0	0	0
相談会場等購入積立資産取崩収入	0		0
固定資産売却収入			
什器備品売却収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
基本財産取得支出			
土地取得支出	0		0
建物取得支出	0		0
基本財産減価償却引当資産取得支出	748,821		748,821
特定資産取得支出			
財政調整積立資産取得支出	0		0
営繕積立資産取得支出	0		0
職員退職給付引当資産取得支出	1,192,370		1,192,370
会員役員顕彰積立資産取得支出	0		0
固定資産減価償却引当資産取得支出	114,272	0	114,272
相談会場等購入積立資産取得支出	0		0
固定資産取得支出			
什器備品購入支出	0	0	0
投資活動支出計	2,055,463	0	2,055,463
投資活動収支差額(B)	△ 2,055,463	0	△ 2,055,463

科目	一般会計	調停センター 特別会計	合計
Ⅲ財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
借入金収入			
短期借入金収入	0	0	0
長期借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
借入金返済支出			
短期借入金返済支出	0	0	0
長期借入金返済支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額(C)	0	0	0
Ⅳ予備費支出(D)	0	0	0
当期収支差額(E)=(A+B+C-D)	694,346	△ 142,104	552,242
前期繰越収支差額(F)	9,938,177	835,143	10,773,320
次期繰越収支差額(E+F)	10,632,523	693,039	11,325,562

正味財産増減計算書 総括表
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円、△:マイナス)

科目	一般会計	調停センター 特別会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	936		936
特定資産運用益			
特定資産受取利息	32,852	0	32,852
受取入会金			
受取入会金	950,000		950,000
受取会費			
受取定額会費	69,930,000		69,930,000
利用料			
申立手数料		0	0
期日手数料		0	0
成立手数料		0	0
受取補助及び交付金			
受取加盟団体補助及び交付金	4,174,769		4,174,769
受取助成金収入			
日司連助成金収入		0	0
受取負担金			
受取支部等負担金	1,051,491		1,051,491
受取諸負担金	54,800		54,800
受取寄附金			
受取寄附金	0	0	0
雑収益			
受取利息	911	26	937
雑収益	3,309,358	0	3,309,358
特別会計からの繰入額			
調停センター特別会計からの繰入額	0		0
一般会計からの繰入額			
一般会計からの繰入額		0	0
経常収益計	79,505,117	26	79,505,143

科目	一般会計	調停センター 特別会計	合計
(2)経常費用			
事業費			
事業総務費	951,170		951,170
制度振興改善費	13,272,357		13,272,357
指導及び研修費	2,751,555	50,000	2,801,555
広報費	3,064,971	0	3,064,971
福利厚生費	1,621,747		1,621,747
施設費		0	0
人件費		32,400	32,400
交通費		0	0
加盟団体費			
団体総務費	3,017,504		3,017,504
連合会費	25,909,900		25,909,900
ブロック会費	1,016,400		1,016,400
諸団体費	80,000		80,000
管理費			
会議費	3,583,393		3,583,393
交際費	54,681		54,681
人件費	18,169,274	45,000	18,214,274
事務所費	1,998,830		1,998,830
会館費	1,296,779		1,296,779
諸費	71,000		71,000
施設費		0	0
設立費用		0	0
雑支出		14,730	14,730
減価償却費			
減価償却費	863,093	0	863,093
貸倒損失			
貸倒損失	0		0
退職給付費用			
退職給付費用	0		0
特別会計への繰出額			
調停センター特別会計への繰出額	0		0
一般会計への繰出額			
一般会計への繰出額		0	0
経常費用計	77,722,654	142,130	77,864,784
当期経常増減額	1,782,463	△142,104	1,640,359

科目	一般会計	調停センター 特別会計	合計
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
基本財産評価益			
土地評価益	0		0
建物評価益	0		0
固定資産売却益			
什器備品売却益	0	0	0
引当金取崩額			
職員退職給付引当金取崩額	0		0
経常外収益合計	0	0	0
(2) 経常外費用			
基本財産評価損			
土地評価損	0		0
建物評価損	0		0
固定資産売却損			
什器備品売却損	0	0	0
固定資産除却損			
什器備品除却損	0		0
災害損失			
災害損失	0	0	0
引当金繰入額			
職員退職給付引当金繰入額	1,192,370		1,192,370
経常外費用合計	1,192,370	0	1,192,370
当期経常外増減額	△ 1,192,370	0	△ 1,192,370
当期一般正味財産増減額	590,093	△ 142,104	447,989
一般正味財産期首残高	78,172,098	835,143	79,007,241
一般正味財産期末残高	78,762,191	693,039	79,455,230
II 指定正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
受取補助金等			
受取補助金等	0	0	0
受取寄附金			
受取寄附金	0	0	0
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	78,762,191	693,039	79,455,230

貸借対照表総括表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	一般会計	調停センター特別会計	合計
資産の部			
I 流動資産			
1 現金・預金	11,158,281	693,039	11,851,320
2 棚卸資産	1,005,587		1,005,587
3 売掛未収金	0		0
4 仮払金	0		0
5 立替金	0		0
流動資産合計	12,163,868	693,039	12,856,907
II 固定資産			
1 基本財産			
(1) 土地	4,780,000		4,780,000
(2) 建物	8,294,773		8,294,773
(3) 投資有価証券	3,860,000		3,860,000
(4) 基本財産減価償却引当資産	4,492,926		4,492,926
基本財産合計	21,427,699	0	21,427,699
2 特定資産			
(1) 財政調整積立資産	27,000,000		27,000,000
(2) 営繕積立資産	8,000,000		8,000,000
(3) 職員退職給付引当資産	5,254,310		5,254,310
(4) 会員役員顕彰積立資産	1,000,000		1,000,000
(5) 固定資産減価償却引当資産	2,648,929	0	2,648,929
(6) 相談会場等購入積立資産	7,000,000		7,000,000
特定資産合計	50,903,239	0	50,903,239
3 その他固定資産			
(1) 償却資産	47,453		47,453
その他固定資産合計	47,453	0	47,453
固定資産合計	72,378,391	0	72,378,391
資産合計	84,542,259	693,039	85,235,298
負債の部			
I 流動負債			
1 預り金	417,758	0	417,758
2 未払金	0		0
3 仮受金	108,000		108,000
流動負債合計	525,758	0	525,758
II 固定負債			
1 職員退職給付引当金	5,254,310		5,254,310
固定負債合計	5,254,310	0	5,254,310
負債合計	5,780,068	0	5,780,068
正味財産の部			
I 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(21,427,699)	(0)	(21,427,699)
(うち特定資産への充当額)	(45,648,929)	(0)	(45,648,929)
負債及び正味財産合計	84,542,259	693,039	85,235,298

財 産 目 録

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	
現金 手許有高	281,843
普通預金 鹿児島銀行本店	1,568,662
普通預金 鹿児島銀行県庁支店①	5,336,344
普通預金 鹿児島銀行県庁支店②	0
普通預金 鹿児島銀行県庁支店③	667,111
普通預金 鹿児島信用金庫郡元支店	0
郵便口座 ゆうちょ銀行	3,997,360
棚卸資産	
用紙在庫	960,087
徽章在庫	45,500
売掛未収金	0
仮払金	0
立替金	0
流動資産合計	12,856,907
2. 固定資産	
(1) 基本財産	
土地	4,780,000
建物	8,294,773
投資有価証券	3,860,000
基本財産減価償却引当資産	
定期預金 鹿児島銀行県庁支店①	4,492,926
基本財産合計	21,427,699
(2) 特定資産	
財政調整積立資産	
定期預金 鹿児島銀行県庁支店②	1,000,000
定期預金 鹿児島信用金庫郡元支店	10,000,000
定期預金 南日本銀行県庁支店	10,000,000
定期預金 鹿児島興業信用組合	6,000,000
営繕積立資産	
定期預金 かごしま農協鴨池新町支店①	7,000,000
定期預金 かごしま農協鴨池新町支店②	1,000,000
職員退職給付引当資産	
定期預金 鹿児島相互信用金庫新栄支店①	5,254,310
会員役員顕彰積立資産	
定期預金 鹿児島相互信用金庫新栄支店②	1,000,000
固定資産減価償却引当資産	
定期預金 鹿児島銀行県庁支店③	2,648,929
相談会場等購入積立資産	
定期預金 宮崎銀行鹿児島南支店	7,000,000
特定資産合計	50,903,239

財 産 目 録

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
(3)その他固定資産			
償却資産	47,453		
その他固定資産合計	47,453		
固定資産合計		72,378,391	
資産合計			85,235,298
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	417,758		
幹旋図書	0		
登録手数料	138,000		
健康保険料	0		
厚生年金保険料	0		
雇用保険料	36,634		
所得税	78,324		
住民税	164,800		
義捐金(会員)	0		
義捐金(一般)	0		
その他	0		
九B	0		
未払金	0		
仮受金	108,000		
流動負債合計		525,758	
2. 固定負債			
職員退職給付引当金	5,254,310		
固定負債合計		5,254,310	
負債合計			5,780,068
正味財産			79,455,230

上記財産目録のうち、特別会計は 現金25,928円 と 普通預金鹿児島銀行県庁支店③である。